

会 派 名	上志の風	
事 業 名	先進地視察 「地域包括ケアシステムについて」	
事 業 区 分	①研究研修	②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

少子高齢社会を乗り越えるため、日本国においてひとつの対応策とされている地域包括ケアシステム。現在、上田市においても全国の例外になくそのシステム構築は喫緊の課題とされている。その中で、地域にお住まいの方、市内にある企業や各種団体、長野大学などを中心とする学校と地方自治体の連携は重要な課題となっている。

埼玉県立大学の取り組みや今後の課題解決策、大学と自治体との関係性は上田市にとって大変参考になると考えられる。民学官の良好な関係作りの参考にするため視察を行った。

2 実施概要

実施日時	視察先	埼玉県立大学
平成30年10月10日 10:00~12:00	担当部局	企画担当課
報告内容（感想、市政に活かせること）		
<p>1 視察先の概要</p> <p>埼玉県越谷市三野宮 820 に本部を置く公立大学である。1999 年に設置。</p> <p>当初、4 年制で新設された保健医療福祉学部と、旧埼玉県立衛生短期大学から引き継いだ短期大学部が設置されていたが、短期大学部は2008年3月に廃止された。1999年4月の開学以来、保健・医療・福祉の分野で多くの人材を輩出している。20周年を前に、田中滋理事長が本年4月に就任。</p> <p>キャンパスは建築設計競技により選定された山本理顕が設計を担当した。1999年度のグッドデザイン賞施設部門金賞を受賞[1]。</p> <p>都心から30キロ圏と東京都内発でロケーション撮影を行うには手頃な立地条件にあり、上述した様にデザイン面で優れたキャンパスを有している。この事から、『のだめカンタービレ』『医龍-Team Medical Dragon-2』『L change the WorLd』『劇場版 仮面ライダー剣 MISSING ACE』『相棒』『SP 警視庁警備部警護課第四係』など、映画・ドラマのロケ地として使用されることが多い[2]。また、HIGH and MIGHTY COLORの『OVER』などアーティストのミュージックビデオのロケ地としても使用されている。</p> <p>2 視察先の特徴</p> <p>教育の基本理念は「陶冶、進取、創発を基本理念として、保健医療福祉に関する教育・研究の中核となって地域社会に貢献する」と掲げている。</p> <p>学部学科は以下に記す。</p> <p>保健医療福祉学部 看護学科</p> <p>理学療法学科</p>		

作業療法学科

社会福祉子ども学科 社会福祉学専攻

福祉子ども学専攻

健康開発学科 健康行動科学専攻

検査技術科学専攻

口腔保健科学専攻

大学院

保健医療福祉学研究科 看護学専修

リハビリテーション学専修

健康福祉科学専修

国家試験の合格率も高く・・・

3 視察事項について

地域包括ケアシステムについて

現状の課題

地域の課題解決へ

学官連携のためのポイント

(1) 地域包括ケアシステムの理念

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律の第二条において、「地域包括ケアシステム」とは、

・地域の実情に応じて、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制をいう、とされている。

「システム」について補則する。

「システム」＝相互に影響を及ぼしあう様々な要素から構成される仕組み・体系である。システムを有効に機能させるためには、様々な構成要素の相互関係を考える必要がある。

基本は自助をとしながら、互助・共助・公助の順で取り組んでいくことが必要。

自助：自ら働いて、又は自らの年金収入等により、自らの生活を支え、自らの健康は自ら維持

互助：インフォーマルな相互扶助。例えば、近隣の助け合いやボランティア等

共助：社会保険のような制度化された相互扶助

公助：自助・互助・共助では対応できない困窮等の状況に対し、所得や生活水準・家庭状況等の需給要件を定めた上で必要な生活保障を行う社会福祉な等

地域包括ケアシステムの守備範囲は住まいに近く、病院や介護施設の利用に対して、低コストではあるが、家族の身体的・精神的負担は大きい。

地域包括ケアシステム構築の必要性として、今後75歳以上の人口は増加していく。一方では病院のベッド数は減少していくことで、ベッド不足が起こることが予測されている。

(2) 現状の課題

体制を整備するためには、多職種の参加と連携が必要。

(必要な取り組み)

- ① 担い手の確保⇒在宅診療を行う医療機関の増加、多機関・多職種の参加
- ② システムの整備⇒多職種連携のためのルールづくり
- ③ システムを機能させるための環境づくり⇒多職種間の円滑な意思疎通など

(3) 地域の課題解決へ

厚生労働省が示したモデル⇒理想像、都市型

過疎地域等にはあてはまらないので、地域の実情に応じて考える必要がある。

・中山間地域等において、地域の絆の中で高齢者をはじめ全ての人々が心豊かに生活できるよう、小さな拠点における制度縦割りを排除した「多世代交流・多機能型」の生活サービス支援を推進

・地方中枢拠点都市及び近隣市町村、定住自立圏における「地域連携」を推進し、役割分担とネットワークを形成することを通じて、地方における活力ある経済圏を形成し、人を呼び込む地域拠点としての機能を高める。

(4) 学官連携のためのポイント

埼玉県立大学では埼玉県立大学研究開発センターを開設した。

1. 基本理念

陶冶、進取、創発を基本理念として、保健医療福祉に関する教育・研究の中核となって、地域貢献すること。

2. 地域貢献に向けた取り組み

- 1) 地域専門連携推進会議の開催
- 2) 専門職種連携を学ぶ講座の開設

3. 地域貢献に向けた体制構築・・・大学教員の業務は「学生に対する教育」が中心。そのため、市町村支援を行うにしても①委員会の委員就任、②各種研修の開催支援、③データ分析支援（研究者としての関わり方）などにとどまってしまう、伴走かつ継続的な支援は困難⇒平成28年4月に開設し、翌年、市町村支援のノウハウを有する教員を採用する形で実働を開始したのが「研究開発センター」である。

センターに必要な機能

- ① 国の施策動向が把握できていること（研究実績と人的ネットワーク構築が必要）
- ② 県/市町村の施策ニーズに応じていくこと
- ③ 支援に必要な「機能」と「組織体系」と「ネットワーク」を有していること（機能の見える化が必要）
- ④ 安定した運営資金を継続的に獲得できること（結果）

センターの機能強化とネットワーク構築に向けた取り組み状況

国/県/市町村の施策ニーズへの関与

- (1) 国の施策動向の把握に向けて
- (2) 県の施策ニーズへの関与
- (3) 市町村の施策ニーズへの関与

市町村への支援活動を通じて見えてきた課題と対策のポイント

【見えてきた課題】

- ・保有する様々なデータの使い方がイメージできていない。
- ・計画策定の手順が十分には理解できていない
- ・会議運営がシナリオ展開方式（参加者の意見をまとめていく方法に慣れていない）
- ・行政職と専門職間、部署間に「壁」がある（協働の形で動いていない。自分の守備範囲を限定。）
- ・複数ある事業所を網羅的に対応しようとする。
- ・事業を縦割りでとらえているため、各事業所間の関連性が見えていない
- ・事業というくくりで考え、それにユーザーを当てはめようとする（事業の継続に無理が生じる）

【対策のポイント】

- ・「したいこと」「困っていること」をインテークした上で、課題解決策を側面支援する。
- ・ツールを与えるだけでは駄目。したいことを踏まえた、ツールの使い方に対する支援が必要。
- ・会議運営を「真似る」ための仕掛けが必要。（例。ファシリテーターの活用）
- ・職種、部署、職場を越えた、「皆で課題を考える会議」の場の設定と会議運営に関する継続的支援が必要⇒協働することの楽しさを体感させること（成功体験）が必要。

実例

- ・課題認識支援
- ・事業展開支援
- ・会議運営支援

現在、課題解決手段は多様化してきている

【課題】

市町村に配置された「生活支援コーディネーター」は主に、自治会、社協、民生委員などのネットワーク化を中心に活動を行ってきている

- ① 企業や組織・団体と接する機会自体が少ない
- ② 企業等との関わり方がイメージできていない

一方、民間企業などは機動力、事業展開力、ネットワーク力は非常に高いが

- ① 住民が有する課題（マーケットニーズ）が把握できていない
- ② 連携相手（市町村、生活支援コーディネーター等）を良く知らない、連携のとり方が分からない

機能強化のためのポイント

中立的立場であり、地域貢献を基本理念の一つとしてしている「県立大学」が仲介（マッチング）と運営に関わるべき

大学の市町村支援に対する基本的スタンスとは

基本的方向性＝「伴走型支援」かつ「継続型支援」の実現

- ・市町村の「したいこと」「して欲しいこと」に沿った支援の展開
- ・相談したいときに、気軽に相談できる体制の確保
- ・調査票の検討段階からの関与による調査の質の担保

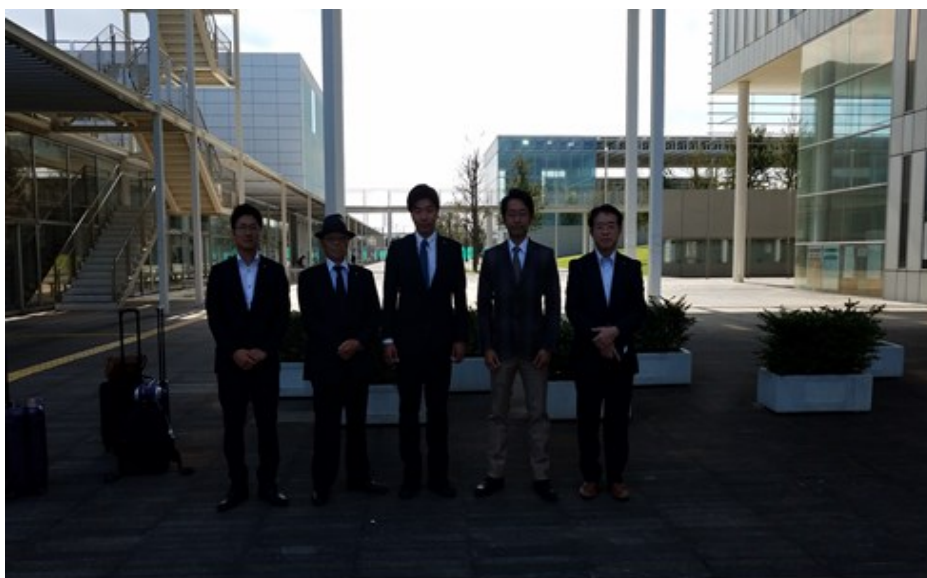
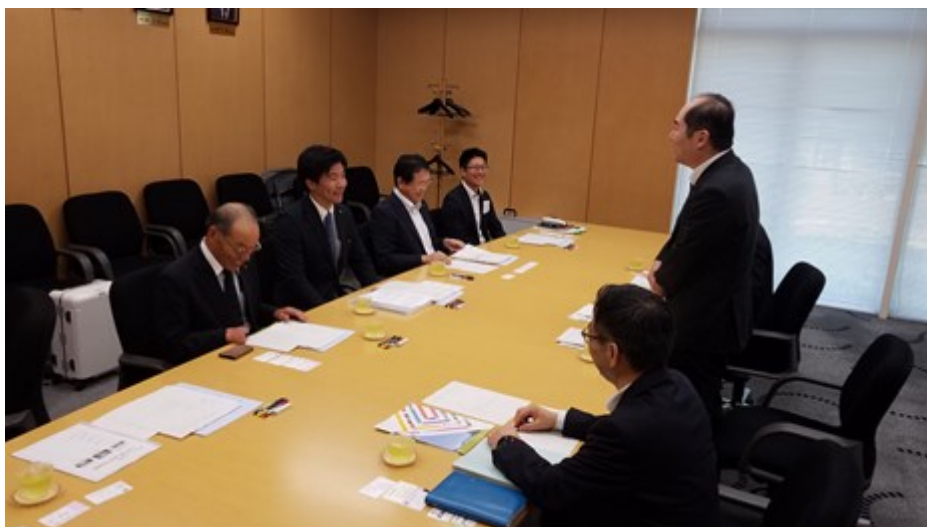
以上のような埼玉県立大学の取り組みや姿勢、そこから見えてきた課題と解決方法などについて、将来展

望も含めたお話を伺った。

地域包括ケアシステム構築はその地域のニーズに合った連携ネットワークやその地域にある企業や団体との連携を市町村が構築するかが課題であることが分かった一方で、市町村が中心とはなりながらも、大学が関与することである意味、潤滑油のような役割を担うことで、過去や現状によらない、システム構築の可能性がうかがい知れた。

上田市には昨年度から長野大学があることから、地域のニーズから、施策の策定や発展に関わっていけるような連携体制を構築していくべきだと感じた。

まずは、市の職員だけでなく、長野大学や地域の企業にもこの重要性を知っていただけるよう活動を広げ、今後の市政にとって本当に有効な提言へとつなげていく。



* 視察先の写真等がある場合は添付のこと

会 派 名	上志の風	
事 業 名	先進地視察 「バイオ産業について」	
事 業 区 分	①研究研修	②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

鶴岡市では2001年に慶應義塾大学の先端生命科学研究所バイオラボ棟を設置してから、鶴岡メタボロームキャンパスや、それらの研究から発生したベンチャー企業であるSpiberの研究棟に加え、宿泊滞在ゾーンや子育て支援ゾーンなど行政と民間の連携により、スピード感を持ち整備が進められている。上田市には信州大学内に産学官連携支援施設である浅間リサーチエクステンションセンター（AREC）があり、また、蚕糸業からものづくりの街として栄えてきた市内製造業の技術力があるなど、素晴らしい環境を有していることから、鶴岡サイエンスパークを参考に上田市としても将来を見据えた積極的な産業の振興を図っていくことができないかと考え視察させていただいた。

2 実施概要

実施日時	視察先	山形県鶴岡市
平成30年10月11日 9:30~11:50	担当部局	企画部政策企画課 五十嵐専門員 企画部次長兼政策企画課 佐藤課長
報告内容（感想、市政に活かせること）		
<p>1 慶應先端研と鶴岡市の取組みの経過</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成8年4月 山形県、庄内地域市町村による大学設置に関する取組み開始 ・平成11年3月 慶應義塾と山形県、庄内地域市町村が協定締結 ・平成13年4月 慶應義塾大学先端生命科学研究所が開設 ・平成15年4月 鶴岡バイオキャンパス特区が国の構造改革特区として認定 ・平成15年9月 慶應先端研究バイオベンチャー企業第一号 HMT(株)設立 ・平成17年4月 鶴岡市先端研究産業支援センター（元：貸事業場）供用開始 ・平成19年5月 慶應先端研究バイオベンチャー Spiber(株)設立 ・平成23年7月 鶴岡市先端研究産業支援センター拡張棟供用開始 ・平成25年11月 Spiber(株)と小島プレス工業(株)が試作研究棟を竣工 (27年5月 本社研究棟竣工) ・平成25年12月 HMT(株)が東証マザーズに株式上場 ・平成29年4月 国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点 がんメタボロミクス研究室が開所 		

2 慶應先端研発バイオベンチャー企業

(2003年7月設立) ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社

- ・メタボローム解析技術を核として、病気のバイオマーカーを探索特定
- ・食品や薬などの受託解析事業
- ・メタボローム解析のためのキットの開発・販売事業

(2007年9月設立) Spiber 株式会社

- ・クモ糸タンパク質素材のデザインシステム開発及び量産化技術開発
- ・DNA 情報記録技術開発

(2013年12月設立) 株式会社サリバテック

- ・唾液検査でがんなどの病気を早期に発見する技術開発
- ・唾液検査キットの開発

(2015年3月設立) 株式会社メタジェン

* 視察先の写真等がある場合は添付のこと

平成30年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	上志の風
事 業 名	先進地視察 六次産業化の推進について
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

農家所得向上のための六次産業化の推進

2 実施概要

実施日時	視察先	新潟県新潟市
平成30年10月12日	担当部局	新潟市アグリパーク

報告内容（感想、市政に活かせること）

現在上田市では、ワイン特区の取得や、農家の所得向上のために、六次産業化に力を入れた
いと思っている。

しかし六次産業化を推進するためには、施設への、大きな投資が必要であり、個々の農家
では、新規参入に大きな壁がある。

その大きな投資を行政が行うことで、農家が安心して六次産業化へ取り組むことができ
ることが、必要である。

現在上田市は幸村夢工房、あさつゆに食品乾燥機があるが、これらは、あくまでもその直
売所で販売するための設備であり、それらを使用して稼げる六次産業化へ農家が参入する
事は困難と考える。

上田市だけでなく、東御市まで目を向ければ、味の里東御等があるが、あくまでもあ
じの里東御は、生産してもらうところであり、利用料も高く、試験的に、設備を使う
事を想定していない。
今回新潟市で、農業研究センター、農業体験施設、加工支援センターの一体施設を
視察したのでこれを報告する。

まず前提として新潟市は18歳の転出、転入が同程度であり、大学での進学で市外に
人口が流出しているのではなく、大学卒業後の就職先がなく、市外に転出している事
が特徴としてある。
そこでこれら人口流出を少しでも食い止めるため農業を基幹産業と位置づけ、都市部
では、都市機能を、農村部では、農村部の雇用を生み、今までなかった新たな産
業を創出しようとした結果として、農業特区を活用し、農業振興用地に農家自ら
がレストランを建設し農家が作った農産物 を売る、農家レストランに取り組んだ
背景がある。

革新的農業実践特区

この取り組みには、担当課長の熱い思いがかんじられた、農業への株式会社の進出は、農業を営む者からすると、あまり歓迎するところは多くないと思う。

しかし今回新潟市では、ローソン等の大手企業が参入し、農業法人の構成要件である、役員を、地元の若手農家から採用し、地元の農家を作る米を全量に買い取り、地元の農業の発展に寄与していた。

そこには、担当課の方々は、地元の雇用を奪ったり、地元マイナスがあるならダメだという意識をしっかりとっており、企業側も農業の担い手が減る一方の現代で、10年後自分達が販売するために仕入れるお米が供給してもらえるのかという強い不安感があり、それらを解消するために、農業の発展に寄与したいとの思いで企業は参入し、それなら受け入れるという事で成功している。

この自分たちに利益がないならしっかりと断ることができる事、また、ダメなものはダメ、いいものはいいと、しっかりと企業と腹を割って話し合う事がお互いの為になると感じた。

相手の話をしっかりと聞かないまま、耕作放棄地の解消などの為だけに、企業に参入させるのではなく、大きな絵を描いているなかで、手段として使う事が非常に大切であると感じた。

農家レストランでは、今まで都会などにはいかなければなかった料理人の仕事や、それらに関わる仕事等、新しい雇用を生む取り組みであり、お店ができる事により、その地域の活性化にもつながっていた。

企業連携支援

新潟市では、大手企業と企業、地元の企業などを、市が仲介役となり、繋げることで、今まで開発に多くの投資が必要だったものを、そのノウハウを持った企業みんなで手を取り開発し、開発費の抑制を実現するとともに、これから、海外との競争をすることまでも踏まえて、企業が海外で戦えるように、考え助言していた、その結果、新潟の農業は、ICTにより効率化、省力化が実現され、農家の所得向上に大きく寄与している。

上田市でも AREC があり、大学もあり、農家も多く、同じ取り組みをすることは簡単にできる。

アグリパーク

設置目的

- ①農業体験学習を通じて、農業に対する理解を深め、郷土愛をはぐくむ
- ②生産者等に対して食品の加工等に関する技術的支援を行うことにより農業振興をはかる

目的を達成するための事業

- ①教育ファーム事業
- ②就農支援事業
- ③6次産業化支援事業

その他同敷地内に

- ・農業活性化研究センター

・農産物直売所

総工費 49 億 1000 万円

内訳

アグリパーク 19 億

研究センター 20 億 9000 万円

土地取得造成費 9 億 2000 万円

ランニングコストは、年間 1 億円

・教育ファーム事業

上田市でも授業の中に農業体験や、クラスでの農園管理などもあるが、それにプラスして家畜とのふれあいや、収穫した野菜などでの調理実習を行っていた。

これだけに関して言えば、新潟市のように設備を作る必要はなく、今あるものや、行っている事の高次元かでよく、しっかりとした設備があるとやっている感じはするが、大金をかけてまで作る必要性はないと感じた。

しかし大金をかけて設備を作っただけあり、新潟市はこの教育ファームへの思いも強く、年間通して、この施設を活用し食育を実施しているとのことで、こちらのほうが大切だと思う。

就農支援事業

上田市では、信州うえだファームや、里親制度を使い、新規就農希望者に対しての研修を行っているが、このアグリパークでの就農支援は、もっと前の段階、これから、農業やってみようかな？と思う人に対して、あまりきつくない農業体験ができ、そこから農業を始めようとするきっかけ作りには非常に有効的と思った。

上田市には、研修する場所があるので、その前の、興味を引く段階が必要であり、それらは、既存の設備、畑で十分対応できるので、今すぐにでも行うべきと考える。

6 次産業化支援事業

平成 26 年に完成した施設とのことだがこの施設の中にある、チーズ加工施設を使い新たに、6 次産業化に踏み出した人がすでにいた。

この施設は、時間 1000 円くらいの利用料であるが、そこで製造した商品は、販売でき、農家が新たに 6 次産業化に取り組む際にリスクをなるべく減らすために行政がリスクを負うという気持ちで取り組んでいた。

さらにそこでは、製造のみではなく、デザイナーがおり、商品開発時に一番問題になる商品の外観を決める手伝いをしてくれていた。

すでに 40 品目近い商品が開発されており、これからが非常に楽しみであった。

上田市にはこのようなしせつがなく、近隣では、しあわせ信州食品センターがあるが、長野市であり、販売まで考えると、難しく、長野県には、6 次産業化推進委員もいるが、それらの連携もうまくできていないため、厳しい。

本気で農業の6次産業化を進めるのであれば、県政に頼りっぱなしではなく、市と県がしっかりと連携していくこと、その仕組み作り、そして設備投資が必要であると感じた。

まとめ

今回会派で視察した3都市は街の将来を長期的な目線で考え、恐れることなく先進的に取り組んだ結果として、成功していた、そこまで至るには、大規模な投資が必要なこともあるが、民間の事業計画などと同じで、しっかりと計画をたて、長期的目線でものごとを考えていけば、成功につながるのではないのかと思った。

* 視察先の写真等がある場合は添付のこと